

最高裁判所の憲法審査機能

野 上 修 市

The Function of Constitutional Adjudication of the Supreme Court in Japan

Shuichi Nogami

最高裁判所は旧大審院のような「法の番人」ととどまらず、一切の法律、命令、規則、処分が憲法に適合するかどうか、終審として審査権を行使する機関である。そのことは、憲法規範上、議会、内閣と対立する「憲法の番人」としての任務をもつことを一応のたてまえとしている。しかし、現実には、最高裁判所はこのような憲法規範上の任務を実行せず、憲法保障の役割を完全に放棄している。とりわけ、最高裁判所の判決内容をみると、国家体制の根幹にかかわる問題になってくると、ほぼ全面的に憲法理念を無視し、憲法体系から後退する結果を生み出している。

こうした最高裁判所をして憲法保障の役割を放棄なさしめる原因は、今日の日本がおかれている国際的・国内的諸情勢そのものの中にあると思われる。したがって、最高裁判所の憲法審査機能を正しく認識・把握するためには、現代日本社会を、対外的にも、対内的にも基本的に規定している安保体制の支配から、国家権力機構の一部門である最高裁判所のみが、ひとり自由・独立ではありえないという自明の前提からスタートすることが大切である。つまり、日本社会の政治的・経済的・文化的諸状況を決定的に規定づけている安保体制と国家権力機構（最高裁判所）との対応関係を正しく分析・検討するという視点をうしなっては、今日の最高裁判所の機能や役割を正しく認識・把握することはできないといわねばならない。

そこで、安保体制下の最高裁判所の憲法審査機能を考察してみると、最高裁判所も国家権力機構の一部門として、安保体制の維持・強化という重要な機能と役割をはたさねばならないことになっている。とくに、国家政策が安保体制絶対維持・強化というイデオロギーのもとにある現在では、その当然の論理の展開として、反安保体制運動への抑圧手段である一連の治安体制強化の政策を明確にうちださねばならないことになる。裁判所は、本来、国家権力の「実力の治安機構」とは異なり、治安機構としては「事後的・第2次的な

地位」を占めているから、裁判所には「実力の治安機構」の行動をいわば、事後的・補充的に正当化するという重要な機能と役割が託されるのである。それゆえ、安保体制下における日本の裁判所は、とりわけ最高裁判所は、安保体制維持・強化という国家意思に従属していくことが、まさにその本来の機能であり、また役割なのである。

このような、最高裁判所の機能・役割は、その判決内容に顕著にあらわれている。たとえば、砂川事件、公安条例事件などをみれば明白である。最高裁判所が、憲法保障の砦として違憲立法審査権を付与されているにもかかわらず、これまで違憲判決をくだしたのはごくわずかというありさまの原因は、対米従属下の日本軍国主義・帝国主義復活が憲法の民主主義・平和主義条項に矛盾・背理しているため、その実態を矛盾なしに正当化するためには、法的技術操作（公共の福祉論、統治行為論、自由裁量論）にたよらなくてはならないことから生じてきたということができる。

最高裁判所は、したがって、事実上違憲立法審査権を放棄することによって、「憲法の番人」から「安保体制の番人」としての機能をはたしているといわねばならない。

なお、本研究の成果は、「憲法と司法反動化現象——裁判所機能論の一展開として」（野上修市・小林弘人著『現代憲法問題』所収、好明社）と題して、すでに発表したことを付記しておく。